

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第12期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社エスクリ

**【英訳名】** E S C R I T I N C .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩本 博

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

**【電話番号】** 03-3539-7654

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営戦略室長 高梨 宏史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

**【電話番号】** 03-3539-7654

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営戦略室長 高梨 宏史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,217,034	9,376,853	19,362,163
経常利益 (千円)	337,966	139,310	1,813,332
四半期(当期)純利益 (千円)	176,193	63,352	1,101,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,934	63,871	1,103,360
純資産額 (千円)	2,842,382	3,778,166	3,745,500
総資産額 (千円)	13,882,013	17,960,372	14,910,053
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.15	5.41	94.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.81	5.32	92.61
自己資本比率 (%)	20.3	20.9	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,837	48,488	3,202,748
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,000,373	3,604,779	1,472,053
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,910,696	2,584,205	873,170
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,218,771	2,958,214	4,021,338

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	7.10	6.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間については、平成25年7月1日から平成25年9月30日までの期間のみを連結しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする各種政策効果が継続し、円安による輸出環境の改善なども伴ったことから、緩やかな景気回復基調となっております。一方で、消費税率の引き上げ後の個人消費には一部で慎重さが見られ、原材料価格の上昇などの影響もあり、国内景気の下押し懸念は依然として残るなど、先行きには注意が必要な環境となっております。

このような環境下、当社グループは主力事業であるブライダル事業の事業拡大に加え、グループ経営を推進する体制を強化するなど、連結業績の最大化に向けた努力を継続してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,376,853千円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益175,274千円（同53.1%減）、経常利益139,310千円（同58.8%減）、四半期純利益63,352千円（同64.0%減）となりました。

なお、比較対象としての前第2四半期連結累計期間については、期中における連結開始であったため、連結対象となる子会社の業績は、平成25年7月1日から平成25年9月30日までとなっております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### （ブライダル事業）

ブライダル事業においては、平成26年8月に宮城県仙台市に「ラグナヴェール SENDAI」および「アンジェリオン オ プラザ SENDAI」を開業し、東北エリアへ初の出店をいたしました。また、平成26年10月に東京都豊島区池袋に「アルマリアン TOKYO」および「アヴェニールクラス TOKYO」の開業を控えるなど、積極的な店舗展開を継続しております。ブライダル事業の業績に関しては、前期に開業した「アルマリアン FUKUOKA」が通期稼働したことや「ラグナヴェール SENDAI」と「アンジェリオン オ プラザ SENDAI」の開業に伴う売上増加などにより、売上高は6,955,917千円（前年同四半期比6.8%増）となりました。一方で、新規施設の開業準備コストが発生していることから、セグメント利益は677,528千円（同18.0%減）となりました。

#### （建築・内装事業）

建築・内装事業においては、建材の仕入価格高騰や建設現場の人材難などの要因はあったものの、大型工事の受注や利益率の高い個人住宅などの建築工事が順調に推移したことなどから、売上高は1,398,005千円（前年同四半期比53.2%増）となり、セグメント利益は207,659千円（同230.6%増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業においては、平日の法人宴会サービスや、子会社におけるコンテナ事業が好調に推移したほか、レストラン事業の出店による売上拡大などにより、売上高は1,022,930千円（前年同四半期比29.4%増）、セグメント利益は114,428千円（同286.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,063,124千円減少し、2,958,214千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は48,488千円(前年同四半期は891,837千円の収入)となりました。その主な内訳は税金等調整前四半期純利益142,452千円、前受金の増加額696,578千円があった一方で、売上債権の増加額218,445千円、仕入債務の減少額225,957千円、法人税等の支払額545,892千円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3,604,779千円(前年同四半期比260.3%増)となりました。その主な内訳は有形固定資産の取得による支出2,968,815千円、敷金及び保証金の差入による支出507,704千円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,584,205千円(前年同四半期比35.2%増)となりました。その主な内訳は長期借入れによる収入3,550,000千円、長期借入金の返済による支出1,063,898千円があったこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、新規出店等に伴う事業規模の拡大により、プライダル事業において72名、その他の事業において15名、全社共通部門で5名、それぞれ増加し、743名となりました。なお、従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、新規出店等に伴う事業規模の拡大により、プライダル事業において72名増加、その他の事業において16名、全社共通部門で5名、それぞれ増加し、705名となりました。なお、従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

(6) 施行、受注及び販売の実績

施行実績

当第2四半期連結累計期間の挙式・披露宴施行件数の実績は、次のとおりであります。

区分	施行件数(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル事業	1,697	105.3

(注)上記の施行件数には、小規模の式会(披露宴参加者30名未満)は含めておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注件数および残高の状況は、次のとおりであります。

区分	受注件数(組)	前年同四半期比(%)	受注件数残高(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル事業	2,687	105.6	2,787	108.4

(注)上記の受注件数及び受注件数残高には、小規模の式会(披露宴参加者30名未満)を含めております。

(7) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった、重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

(新設)

ラグナヴェール SENDAI、アンジェリオン オ プラザ SENDAIは8月に工事が完了し、8月に稼働しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,648,000
計	45,648,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,756,700	11,757,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。また、1単元の 株式数は100株となっ ております。
計	11,756,700	11,757,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	27,000	11,756,700	8,491	555,807	8,491	513,807

(注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が900株、資本金および資本準備金がそれぞれ112千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ブックス	川崎市中原区木月祇園町10 - 13	3,050,000	25.94
岩本 博	川崎市中原区	1,000,000	8.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	828,100	7.04
ビービーエイチ マシユーズ ジヤパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部	523,800	4.45
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140030(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16 - 13	498,000	4.23
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2 - 2	446,200	3.79
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールディ アイएसジー エフイー エイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部	395,769	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	317,400	2.69
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10 - 1 六本木ヒルズ森タワー	294,620	2.50
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) アカウント ノン トリーテイー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目1 - 1	203,100	1.72
計		7,556,989	64.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,755,200	117,552	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	11,756,700		
総株主の議決権		117,552	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスクリ	港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,209,160	3,155,255
受取手形及び売掛金	143,850	280,652
完成工事未収入金	223,761	305,405
商品及び製品	86,510	114,859
販売用不動産	371,823	412,652
原材料及び貯蔵品	51,155	61,056
未成工事支出金	242,182	98,878
その他	456,969	488,293
貸倒引当金	3,905	3,867
流動資産合計	5,781,508	4,913,186
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,479,483	7,215,651
その他	776,957	2,406,919
有形固定資産合計	6,256,440	9,622,570
<b>無形固定資産</b>		
のれん	249,155	219,842
その他	184,987	241,101
無形固定資産合計	434,143	460,943
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,962,355	2,417,623
その他	495,924	567,929
貸倒引当金	20,318	21,881
投資その他の資産合計	2,437,961	2,963,671
<b>固定資産合計</b>	9,128,544	13,047,185
<b>資産合計</b>	14,910,053	17,960,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,216	949,789
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,846,528	2,053,460
未払金	1,029,278	1,054,363
工事未払金	241,998	271,468
前受金	670,579	1,367,157
その他	1,691,206	881,629
流動負債合計	6,684,807	6,777,867
固定負債		
長期借入金	3,615,504	5,894,674
資産除去債務	678,998	1,301,884
その他	185,243	207,779
固定負債合計	4,479,745	7,404,337
負債合計	11,164,553	14,182,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	539,327	555,807
資本剰余金	497,327	513,807
利益剰余金	2,678,646	2,683,652
自己株式	126	187
株主資本合計	3,715,175	3,753,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	2,596
その他の包括利益累計額合計	2,077	2,596
新株予約権	28,248	22,491
純資産合計	3,745,500	3,778,166
負債純資産合計	14,910,053	17,960,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,217,034	9,376,853
売上原価	3,421,834	4,020,079
売上総利益	4,795,199	5,356,773
販売費及び一般管理費	4,421,798	5,181,499
営業利益	373,401	175,274
営業外収益		
受取賃貸料	2,754	2,004
為替差益	1,124	5,938
その他	5,903	4,910
営業外収益合計	9,782	12,852
営業外費用		
支払利息	36,085	41,303
その他	9,132	7,513
営業外費用合計	45,217	48,816
経常利益	337,966	139,310
特別利益		
新株予約権戻入益	1,260	3,142
特別利益合計	1,260	3,142
税金等調整前四半期純利益	339,226	142,452
法人税、住民税及び事業税	163,943	76,295
法人税等調整額	911	2,804
法人税等合計	163,032	79,100
少数株主損益調整前四半期純利益	176,193	63,352
四半期純利益	176,193	63,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,193	63,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	519
その他の包括利益合計	259	519
四半期包括利益	175,934	63,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,934	63,871

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	339,226	142,452
減価償却費	500,210	427,153
のれん償却額	14,656	29,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	790	1,524
受取利息及び受取配当金	269	1,365
支払利息	36,085	41,303
売上債権の増減額(は増加)	24,925	218,445
たな卸資産の増減額(は増加)	110,101	123,853
未成工事支出金等の増減額(は増加)	314,705	143,304
仕入債務の増減額(は減少)	124,993	225,957
前受金の増減額(は減少)	380,238	696,578
未成工事受入金の増減額(は減少)	134,040	163,607
未払金の増減額(は減少)	32,612	77,536
その他	4,283	135,885
小計	1,447,101	534,978
利息及び配当金の受取額	269	1,365
利息の支払額	46,549	38,938
法人税等の支払額	508,984	545,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,837	48,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,800	22,418
定期預金の払戻による収入	1,200	13,200
有形固定資産の取得による支出	664,618	2,968,815
資産除去債務の履行による支出	-	15,200
無形固定資産の取得による支出	23,385	127,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	238,043	-
敷金及び保証金の差入による支出	66,402	507,704
敷金及び保証金の回収による収入	615	52,435
その他	3,939	28,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000,373	3,604,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	200,000
長期借入れによる収入	2,600,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	853,366	1,063,898
配当金の支払額	57,838	57,838
その他	78,098	44,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,910,696	2,584,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,802,159	1,063,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,611	4,021,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,218,771	2,958,214

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、建物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主要な有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更いたしました。

この変更は、平成25年5月10日に発表した中期経営計画を達成するため、出店エリアをこれまでの首都圏、名古屋、関西の大都市圏から全国の都市部へと拡大して行くことを契機に、当社グループの有形固定資産の使用実態を見直したことによるものであります。その結果、従来より進めてきた接客に関する情報の定量的分析による施設運営や営業支援の仕組化の浸透により、従前と比して受注および施行がより安定的に推移する傾向が判明したこと、並びに現状の新規出店がお客様のニーズに基づき長期的な視点で行われるものに変化していることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更するものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は159,828千円減少し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ159,828千円多く計上されております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社（株式会社渋谷）においては、運転資金等の柔軟な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約等の総額	1,900,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		950,000千円
差引額	1,900,000千円	1,050,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
地代家賃	1,121,457千円	1,276,440千円
給料手当	915,913千円	1,115,668千円
広告宣伝費	636,360千円	820,383千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,395,182千円	3,155,255千円
預入期間が3か月を超える定期預金	176,410千円	197,041千円
現金及び現金同等物	3,218,771千円	2,958,214千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	58,060	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	34,967	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	58,346	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	64,658	5.50	平成26年9月30日	平成26年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ブライダル	建築・内装	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,514,299	912,349	7,426,649	790,385	8,217,034		8,217,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高		73,400	73,400	7,257	80,658	80,658	
計	6,514,299	985,750	7,500,049	797,643	8,297,692	80,658	8,217,034
セグメント利益	826,377	62,820	889,197	29,631	918,829	545,428	373,401

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業および宴会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 545,428千円には、セグメント間取引消去2,200千円、のれん償却額 14,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 532,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ブライダル	建築・内装	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,955,917	1,398,005	8,353,922	1,022,930	9,376,853		9,376,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,784,304	1,784,304	30,947	1,815,251	1,815,251	
計	6,955,917	3,182,309	10,138,226	1,053,878	11,192,105	1,815,251	9,376,853
セグメント利益	677,528	207,659	885,187	114,428	999,616	824,341	175,274

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業および宴会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 824,341千円には、セグメント間の未実現利益の調整額 76,273千円、のれん償却額 29,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 718,755千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「ブライダル事業」で154,884千円、「その他の事業」で3,251千円、「調整額」で1,693千円それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円15銭	5円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,193	63,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,193	63,352
普通株式の期中平均株式数(株)	11,628,353	11,714,120
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円81銭	5円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	270,130	86,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

新規出店について

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会において、平成27年秋開業予定の施設を東京都港区(汐留エリア)に新規出店することを決議いたしました。

(1) 新規出店の目的

本件出店地である汐留エリアは、東京や品川といった主要ターミナル駅へのアクセスも良く、近年総合的な再開発が進み、高級ホテルや複合施設が整備される注目のエリアです。また、本件は、JR、東京メトロ、都営地下鉄および新交通ゆりかもめの各駅から、直結もしくは徒歩1~3分に立地しており、アクセス性に大変優れており、当社の出店戦略に合致することから、出店を決定いたしました。

(2) 設備投資の内容

設備内容 拳式披露宴会場(レストランスタイル)(予定)  
所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター(41F)  
投資予定総額 567,861千円  
開業時期 平成27年秋(予定)

(3) 完成後の増加能力

1チャペル、1~2バンケット他(予定)

## 2 【その他】

第12期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	64,658千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社エスクリ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクリの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクリ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。